

【概要版】平成28年度 沖縄県教育委員会の点検・評価報告書（平成27年度対象）

趣 旨	<p>○「点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、事務の管理・執行状況の点検と評価を取りまとめる。</p> <p>○H27年度事業等を対象に行ったPDCAサイクルによる点検と評価は、今後の施策改善に繋げる。</p> <p>※各種事業の展開は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に沿う形で策定した「沖縄県教育振興基本計画」に基づくものである。</p>	教育の 目標	<p>県は、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。</p> <p>（幼児児童生徒像）自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。</p> <p>（県民像）平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。</p> <p>（社会像）学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。</p>
--------	--	-----------	---

七つの主要施策

<p>1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]</p> <p>◆生涯学習推進体制組織の充実【p.8】 (設置率71% 昨年度66%)</p> <p>◆沖縄県社会教育主事専門講座【p.8】 (県の社会教育主事研修:8名参加)</p> <p>◆おきなわ県民カレッジ事業主催講座実施【p.10】 ○美ら島沖縄学講座 ○広域学習サービス講座 ○離島講座/伊平屋村 教委共催 【参考】その他、大学、市町村等が実施した連携講座1,200講座</p> <p>◆沖縄県生涯学習情報プラザの充実【p.10】 (アクセス件数31,500件 昨年度26,223件)</p>	<p>2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]</p> <p>◆地区別ブロック型研修推進事業と授業改善アドバイザー一配置事業の実施【p.26】</p>  <p>◆障害児職業自立推進事業【p.52】 (一般就労率26.0% 昨年度26.6%)</p> <p>◆就職指導支援事業【p.66】 (就職内定率87.2% 昨年度86.5%)</p> <p>◆学校施設の整備等【p.74】 (小中学校:約6万2千㎡の新增改築。校舎等耐震化率87.5%に向上)</p> <p>◆学校安全体制整備事業【p.44】 (研修会参加数:総計512名 昨年度522名)</p>	<p>3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進[国際社会・情報社会等への対応]</p> <p>◆グローバル・リーダー育成海外短期研修事業【p.86】 (アメリカ、台湾、シンガポール・マレーシア、カナダ、中国、オーストラリア(ウィーン)、オーストラリアへ239名派遣)</p>  <p>◆国際性に富む人材育成留学事業【p.84】 (アメリカ、欧州、アジアへ97名派遣)</p> <p>◆教育用コンピュータの整備事業【p.90】 (1台あたりの児童生徒数5.6名 昨年度5.8名)</p> <p>◆校務用コンピュータの整備事業【p.94】 (教員1人1台の整備率100% 昨年度100%)</p>  <p>◆教職員研修事業【p.92】 (授業中にICTを活用して指導できる教員の割合83.2% 昨年度80.3%)</p>	<p>4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成[青少年の健全育成]</p> <p>◆放課後子ども教室推進事業【p.106】 (19市町村132教室開設)</p>  <p>◆学校支援地域本部事業【p.106】 (20市町村58本部で延べ24万人のボランティアが学校を支援)</p>  <p>◆御万人すりていCGG運動【p.104】 (26万人以上の県民参加)</p> <p>◆ESD研修会の開催【p.104】 (ESD研修会参加者約65人)</p> <p>◆ユネスコスクールの加盟促進【p.104】</p>
<p>5 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]</p> <p>◆子どもの読書活動推進事業【p.110】 ○子ども読書活動推進計画の策定 ○フォーラムの実施 「子ども読書の日」「文字・活字文化の日」</p>  <p>◆離島読書活動支援事業【p.110】 ○移動図書館の実施37回 ○一括貸出(団体長期貸出)188件</p> <p>◆家庭教育機能の充実【p.116】 ○家庭教育支援者研修会922名参加 ○家庭教育支援フォーラム130名参加 ○親子電話相談1,901件</p> <p>◆社会教育活動の充実【p.114】 ○社会教育研究大会229名参加 ○公民館研究大会552名参加</p>	<p>6 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]</p> <p>◆有形・無形文化財の指定及び保護、活用【p.124】 (文化財指定件数11件増、累計1,393件)</p>  <p>◆「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集刊行【p.128】 (『歴代宝案 訳注本 第9冊』、『沖縄県史 各論編8 女性史』等8冊を発売)</p> <p>◆沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム【p.132】 ○音楽:オーストラリア19名 ○美術・工芸、郷土芸能:シンガポール・マレーシア20名 ○書道:台湾20名</p> 	<p>7 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]</p> <p>◆沖縄県教育振興基本計画の推進【p.136】 (今後10年間の本県教育の計画) 開始4年目</p> <p>◆教育委員会の充実【p.140】 (市町村教育委員やPTA団体との意見交換)</p>  <p>◆教職員等生涯設計推進計画の実施【p.142】 (生涯生活設計セミナー等、福利厚生事業の充実)</p>	

問い合わせ先 沖縄県教育委員会

担当課: 総務課 教育企画室

住所: 〒900-8571
沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL: 098-866-2705

FAX: 098-866-2710

教育施策の具体的実施状況《総括》

1 生涯学習の充実《主たる施策の総括》

〔主な取組状況と成果〕

- 生涯学習推進体制構築を促進していくため、26市町村を訪問。生涯学習推進体制組織の設置率は71%と増加し、前期目標（H28：65%）を上回っている。（8p）
- おきなわ県民カレッジ主催講座を16講座開催した。（10p）
- 沖縄生涯学習情報提供システムの充実を図った。情報登録数は23,169件、対前年度比713件増、アクセス件数も3万件台に回復した。（10～11p）

〔課題〕

- 生涯学習推進体制構築について、まだ十分に整備されていない市町村がある。
- おきなわ県民カレッジの講座の拡充が必要。主催講座数16件、対前年度比同件数、前期目標（H28）25件の約6割の達成。
- 沖縄生涯学習情報提供システムの内容充実と周知広報が課題。アクセス数が31,500件と前年度より5,277件増加としているものの、前期目標件数42,000件とは開きがある。

〔今後の対応〕

- 市町村訪問を実施し、生涯学習推進体制組織未整備市町村に対して設置を促す。
- おきなわ県民カレッジの受講生を講師に活用した講座の拡充、離島における講座ニーズの把握、ライブ配信の充実など県民のニーズにあった手法を実施する。
- 沖縄生涯学習情報提供システムの県民への広報活動の強化、内容充実（ライブ講座及びオンデマンド教材）に取り組み、システムの利用拡大を図る。

2 学校教育の充実《主たる施策の総括》

〔主な取組状況と成果〕

- 確かな学力の確立を図るため、学校訪問を計画的に実施、27校を訪問し、現状把握、指導助言等を実施。（28p）
- 全国学力・学習状況調査において、結果が出てきている。県平均を上回った小学校において全国水準になっている。全国平均を100とする標準化得点は、小6が100.2、中3が96.8である。（参考：小6は全国20位に躍進）（28p）
- スクールカウンセラーの配置拡充と計画的なカウンセリングを実施した。小・中・高への配置数は、377校と前年度から5校の増加。前期目標（H28）の220校を上回っている。（22p）
- 県外求人開拓及びび定着指導を実施。就職関係講座を29校で実施。就職内定率は87.2%と前年度より0.7ポイント向上（66p）

〔課題〕

- 全国学力・学習状況調査において、中学校が全国平均正答率に達していない。課題となっている領域や問題が改善されていない。
- スクールカウンセラー等、高度な専門的知識、経験を有する人材の確保。
- 県外求人開拓先の選定方法の改善。就職関係講座の充実。H27内定率は87.2%、前期目標（H28）90%と2.8ポイントの差がある。

〔今後の対応〕

- 各種学力調査結果等や『わかる授業Support guide』を活用した授業実践の充実、各種研修（校内研修・学年会・教科会）の充実に加え、授業における基本事項の徹底を図り、特に中学校における教師主導型授業（説明中心型）から脱却することで、児童生徒が自ら考え学ぶ習慣を身につけさせる。
- 継続的なスクールカウンセラーの配置。臨床心理士会と連携した人材確保。
- 県外事務所（求人開拓推進員）との連携。内定者向け講習会等の導入。ハローワーク学卒部門との連携を図る。

3 国際社会・情報社会等への対応《主たる施策の総括》

〔主な取組状況と成果〕

- 英語キャンプを開催し、中学生285名が参加した。英語を使える場ができ、臨場感ある英語体験活動に取り組んだ。（80p）
- 北米41名、欧州16名、アジア11名など合計70名の高校性を1年間派遣。また、大学生等27名を北米や欧州等に派遣。（84p）
- ICT教育研修を各種実施。校務にICTを活用することができる教員の割合は84.4%（H26）と全国8位である。（92p）

〔課題〕

- 児童生徒間の積極的な英語の使用促進。
- アジア諸国への派遣先の拡大。派遣終了後の動向調査。
- ICT教員研修の受講者及び時代ニーズの把握。H26校務活用教員は84.4%であり、前期目標（H28）は100%と差がある。

〔今後の対応〕

- ALTの効果的な活用、英語キャンプにおける日本人同士も英語使用を原則化。年度当初から日本人英語教育確保を依頼。
- 帰国後アンケート等の実施。派遣先に中米を追加。
- ICT教育研修の充実。受講者アンケートに基づいた講座内容の継続的見直し。

4 青少年の健全育成《主たる施策の総括》

〔主な取組状況と成果〕

- 各地域の実情にあわせたクリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動の実施。267,633人の県民が参加。（104p）
- 放課後子ども教室の事業推進。事業関係者資質向上研修会実施。放課後子ども教室へ参加した大人の延べ人数32,634人。（106p）

〔課題〕

- CGG運動では保護者の参加が少ない地域があるなど地域住民との連携が課題。各地域社会教育関係団体の休会や会員の減少。
- 放課後子ども教室は参加する大人の延べ数が回復したものの、未実施市町村への事業拡大、市町村担当者等の資質向上など、地域における取組体制の構築と継続性が必要である。

〔今後の対応〕

- 社会教育関係団体、市町村教育委員会等の関係団体との連携強化を図る。

5 社会教育の充実《主たる施策の総括》

〔主な取組状況と成果〕

- 読書活動の推進、子ども読書活動推進フォーラムの参加者281人。移動図書館を37回実施、12,796冊を貸し出した。（110p）
- 家庭教育に関する講話及びワークショップを県内5地区で実施し、延べ922名が参加した。家庭教育支援チームが4市村で結成された。（116p）
- 子育てや不登校の相談を行う親子電話相談を1,901件受けた。（116p）

〔課題〕

- 市町村の「子どもの読書活動推進計画」の策定促進、策定済みは26/41市町村。
- 家庭教育支援チーム数の増加と活動内容の充実。基本的な生活習慣の確立促進。
- 相談内容の多様化、深刻化。緊急時対応、他機関との連携を要する案件の増加。

〔今後の対応〕

- 県、市町村の「読書活動推進計画」策定促進、離島読書活動への支援継続。
- 家庭教育支援チーム数の増加、家庭教育力促進「やーなれー」事業との連携。
- 相談員の資質向上のための研修会実施。関係機関との日常的な連携体制醸成。

6 文化の継承・発展《主たる施策の総括》

〔主な取組状況と成果〕

- 文化財の県内各地での調査実施。11件の文化財指定を行い指定文化財の累計数は1,393件。前期目標（H28）は1,400件。（124p）
- 専門職員採用試験の実施、歴代宝案編集事業の実施、訳注本第9冊を発刊。（128p）
- 児童生徒の芸術鑑賞を推進、公演総数72回、参加児童生徒数12,269人。（130p）
- 異文化理解の深化、文化活動の意欲向上のため4カ国に高校性を59名派遣。（132p）

〔課題〕

- 文化財指定を含め適切な管理実施上の基礎資料が不備な文化財の存在。
- 専門職員への業務の円滑な引継ぎを行い、歴代宝案等の刊行物発刊の計画的な取組が必要である。
- 安定した芸術鑑賞児童生徒数を得るために、学校への周知活動を継続する必要がある。
- 派遣国の受入先校の負担軽減と連携強化。生徒同士の積極的な交流プログラムの検討。

〔今後の対応〕

- 指定文化財の現況把握、適切な保存と管理、活用へ向けた取組の強化。
- 年間事業計画スケジュールに基づき、毎月の進捗確認を適切に行う。
- 芸術鑑賞の未実施校への積極的な働きかけ、効果的な事業周知及び資料作成を検討する。
- 受入校の開拓の継続、派遣時期の検討、交流体験プログラム等の研修内容の改善を図る。

7 教育行政の充実《主たる施策の総括》

〔主な取組状況と成果〕

- 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策（事業）を推進した。事業目標値の達成状況は前年度32%から35%と増加した。（136p）
- 教育委員会の充実を図るため市町村教育委員研修会を開催した。41教委、143名が参加。（140p）
- 職場の安全衛生管理体制の充実を図るため、選任を要する全事業所への産業医・衛生管理者の選任・配置。（142p）

〔課題〕

- 事業目標値の向上、前期目標（H28）は100%である。
- 市町村教育委員研修会の研修日程は地域行事を考慮して決定する必要がある。
- 県立学校の衛生委員会の活性化。実施基本回数年12回に対し、H27年度は11回。

〔今後の対応〕

- 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策（事業）の更なる推進。
- 教育委員会機能の充実に向けた対応策の継続検討。
- 職場の安全衛生管理体制の充実、衛生委員会の開催回数の増加。